

【目次】

- 第 1 章 タンジュン・プティン国立公園周辺でのプランテーション拡大の問題・・・1P
- 第 2 章 オランウータン等野生動物生息地減少の情報収集と調査・・・5P
- 第3章 気候変動問題に大影響!泥炭湿地の情報収集と調査・・・11P
- 第4章 原生種の苗づくりと植林、アグロフォレストリー~ローカル NGO・村人と共に~・・・13P
- |第 5 章| インドネシア・国際 NGO との違法な開発中止へ向けてのアクション・・・15P
- |第 6 章| 日本国内で問題を伝えるための講演・報告会・ワークショップ・・・20P
- 第7章 おわりに~持続可能な森林保全の未来へ向けて~···28P

ウータン・森と生活を考える会について

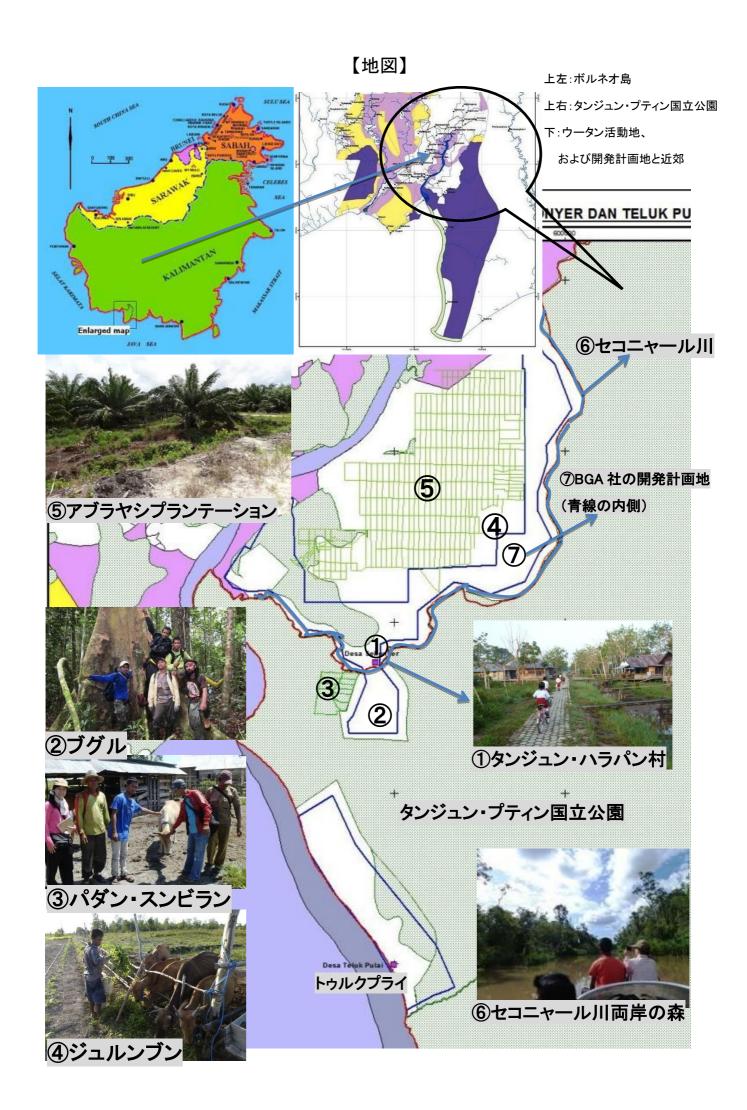
ウータン・森と生活を考える会は、違法伐採や乱開発が生態系を破壊し、先住民等の現地に住む人々の暮らしを脅かしていることから、主に東南アジアの原生林を守るために、1988 年から関西を中心に活動を始め、インドネシア環境 NGO やマレーシア・サラワク先住民等と一緒に行動している NGO である。

2000 年まで世界一の熱帯木材の消費地であった日本は、ボルネオ島・マレーシアのサラワク州からの丸太輸入が 50%を超え、その中にはインドネシアで違法伐採された密輸材取引も含んでいた。ウータンは日本国内・海外の NGO と協力し、熱帯材がどんなものに使われ、どこで販売されているか等の日本国内調査や、国際・ローカル NGO と協力して現地調査を行った。また、得られた結果を元に違法伐採ストップのキャペーンを自治体や企業に対して行った。

その結果、違法伐採は大幅に減少をしたが、インドネシアでは今なお 泥炭湿地林が破壊され、オランウータン等貴重な野生生物の棲む生態系 の破壊ならびに温室効果ガスが排出されている。ウータンは、2007年の 『違法ラミン材使用停止宣言』後、『オランウータンの棲める森作り』として、 世界最大数のオランウータン生息地と言われるインドネシア・中央カリマン タン州にあるタンジュン・プティン国立公園地域を中心に、インドネシア現



地 NGO・現地住民と共に原生種の植林計画を進めてきた。



第1章 タンジュン・プティン国立公園周辺でのプランテーション拡大の問題

1.問題の背景

1-1 『オランウータンの棲める森作りへ』現地 NGO、村人との恊働

中央カリマンタン州の南部に位置する、東南アジア最大の泥炭地を抱える国立公園であるタンジュン・プティン (Tanjung Puting National Park)国立公園(以下 TPNP)は、1984年に国立公園に制定され、1977年にユネスコにより生物圏保護区域に指定されている。200種の鳥類、17種の爬虫類、29種の哺乳類の絶滅危惧種が棲息する世界的に重要な生物多様性の宝庫である。国立公園の北部を流れるセコニャール(Sekonyer)川対岸にタンジュン・ハラパン(Tanjung Harapan)村がある(地図①)。

ウータン・森と生活を考える会(以下ウータン)では 2007 年より、現地の NGO・Friends Of The National Parks Foundation (以下 FNPF) やタンジュン・ハラパン村の地域住民(以下村人)と協働で、ニャトウ (Nyatoh)やプライ(Pulai)等、30 種類以上の原生種の苗作りと約 80ha の植林を、TPNP 内のブグル (Beguruh)地区(地図②)の森とパダン・スンビラン(Padang Sembilan)地区(地図③)の森をつなげる目的で行ってきた。森から種を拾って作る苗は、植林に使うだけではなく、地方政府や企業や NGO に売ることで副収入となり、村人の生活の向上に役立てられた。やがて、苗作りグループとして、組合形態を取って収入を分配し、主体的に活動を発展させてきた。ウータンでは、この活動の支援のために、植林用苗作り基金の立ち上げを目指して、アンケート調査などを行ってきた。

また、アグロフォレストリー(森林農業)を、ジュルンブン(Jerumbun)地区で行ってきた(地図④)。後述するアブラヤシ・プランテーション(地図⑤)とセコニャール川沿いに広がる野生生物の棲む森(地図⑥)の間の土地をFNPFスタッフが買い取って農地として活用することで、大規模開発に頼らない生活のあり方を目指している。

2011 年からは、日本に住む私たちもボルネオの環境破壊の現状を知り、植林体験や、村の子ども達と環境教育を一緒に行うなど、村人と共に自然と共生することの意義を考えるエコツアーを開始した。エコツアーは、ツアー参加者との交流を通して、村人にも行っている活動に誇りを持ってもらうことも目的としている。









左上:植林の様子 右上:苗作りグループ 左下:アグロフォレストリー 右下:エコツアーの様子

1-2 新たなアブラヤシ・プランテーション開発の動き

苗作りグループの活動が活性化するなど、NGO と村人による森林保全活動は順調だったと思われたが、2012年の5月、TPNP 北部に現存するアブラヤシ・プランテーション(地図⑤)を所有するBLP 社が、プランテーションを更に拡大するとの情報が入った。7月には、企業に招かれジャカルタへ行った村の主要メンバーが、帰ってきた後にプランテーション開発に合意したことがわかった。その後、村人はBLP社ではなく、BGA社によるプランテーション開発を受け入れることを選択した。また、2013年1月に地区の首長であるブパティ(BUPATI)が、プランテーション開発事業認可権(IUP)をBGA社に与えていたことが後に判明した。ウータンによるNGOと村人へのヒアリング調査によると、村人の中でのプランテーション開発賛成派は約8割くらいだと思われる。また、開発を強く推進する村人は若干名で、残りはあいまいな立場をとりつつも、親戚関係により賛成にまわっていると推測される。開発を望む理由は、「安定した収入がほしい」「子どもを高校や大学へ行かせたい」といったものが多いようだ。

1-3 アブラヤシ・プランテーションの影響

れている(FoE Japan HP)

アブラヤシの実からとれるパーム油は、スナック菓子、インスタント麺、マーガリン、ファストフードの揚げ油等の食用油として85%が使われ、その他に洗剤、化粧品、バイオ燃料等と多様な用途に使われる。パーム油は、1960年代から急激に生産量が増加し、2005年に大豆油を抜き、世界で最も多く生産されている植物油となった。インドネシアとマレーシアの2ヶ国で、世界全体の85%以上を生産している。(ボルネオ保全トラスト・ジャパン HP)。

両国ではアブラヤシ・プランテーションが急速に拡大し、森林の生態系や住民の伝統的な土地利用の脅威とな

っている。インドネシアでは、アブラヤシ・プランテーションの面積が 1990年の110万haから2002年には3倍以上の350万haに増え、 2005年には500万haに達した。アブラヤシ・プランテーションの少な くとも7割が森林を開発したものだといわれており、マレーシアでは、 1990-2002年の期間、少なくとも約70万haの熱帯林が消失したとさ

アブラヤシ・プランテーションに転換される前の多くが、泥炭湿地とい



う大量の温室効果ガスを含んでいる土地である。プランテーションの排水路建設で地下水位が下がって、乾燥した泥炭が分解することで CO2 が大量に排出される。ウェットランドインターナショナル・インドネシアは、「アブラヤシ農園の 20~25%は泥炭湿地にあり、新規アブラヤシ農園の 50%が泥炭湿地上に計画されている。泥炭湿地が破壊されて放出された CO2 を考慮するとインドネシアの CO2 排出は世界 3 位になる。」と指摘している(⇒11 ページに詳細)。

1-4 オランウータンの白骨化死体が発見される

2013年の3月に現地調査をした中村より、現存するアブラヤシ・プランテーションでオランウータンの白骨化死体を発見したとの情報が入った。5月には石崎と武田が調査中に1頭の白骨死体を発見した。上記を含め、現在までに4頭のオランウータンの死体が発見されている。オランウータンが殺された場面を目撃した情報提供者は、

すでにこの場所で 20 頭以上のオランウータンが殺されたと話した。FNPF によれば、すべての話しを合わせると 100 頭以上のオランウータンが殺害された可能性があるという。(⇒10 ページに詳細)

2.アブラヤシ・プランテーション開発停止に向けて一ウータンの対策

2-1 開発計画についての調査と国内外 NGO へのヒアリング

ウータンは、この地域でのアブラヤシ・プランテーション開発がもたらす森林の減少、並びに生態系への影響は計り知れないとし、開発の停止へ向けて活動を開始した。まず、開発計画についての調査を開始するために、以前からつながりのあるインドネシアの NGO メンバーへのヒアリングを行った。元林業大臣相談役のトグ氏からは、「政府発行の地図と、TPNP の公式地図を手に入れて、会社側の開発計画図との整合性を判断する」「当該地域を GPS で測定し、境界線をはっきりさせることが必要」とのアドバイスを得た。その後、FNPF のバスキ氏から送られた政府発行の地図と会社の計画図を元に、アブラヤシ開発計画について調査を始めた。地図⑤の青線で囲まれた部分は、企業の開発予定地であるが、地図②のブグル地区は、保護価値の高い森林(HCVF)が広がっている。調査により、2011 年以前の地図では、ブグルが国立公園の中にあったことが判明した。

また、政府発行のモラトリアム地図と会社の計画図を重ね合わせたところ、開発地域の一部は泥炭地を含んでおり、「3m以上の泥炭地における新規開発を一時停止する」というモラトリアム(天然林および泥炭地における新規開発を2年間凍結する大統領令)に違反していることがわかった(⇒12ページに詳細)。

さらに正確な境界線を認識するため、2012 年 9 月に、バスキ氏と FNPF スタッフ 2 名がジュルンブン地区の GPS 計測を実施した。その後、インドネシア NGO のテラパック (Telapak)とサウィットウォッチ (Sawit Watch)が TPNP 地区を FNPF と共同調査した。11 月にサウィットウォッチが現地を再調査した際、FNPF のアドゥ氏が GPS の計測指導を受けた。その他、開発に必要となる企業への事業認可である HGU や開発対象の土地区分、アセスメント、現地住民との合意がきちんとなされているか等についての調査を行った。

2013年1月には、ウータンからインドネシア NGO へ正式に開発計画中止へ向けての協力を要請した。

2-2 日本の NGO、研究者へのヒアリング

JATAN、FoE Japan、RAN Japan 等の熱帯林保護に関わるNGOに対し、①インドネシアにおいて、国立公園内の土地はどのような法的管理がなされているか(土地所有権、売買規制、土地利用の規制等)、②企業の

開発プロセス(HGU、環境アセスメント等)、③RSPO へのアプローチ方法、 等についてヒアリングを行った。また、アブラヤシ研究会のメンバーに、衛星 地図データのトレースなどを依頼した。

2-3 国際会議でのアピール

2012年10月に東京で開催された世銀・IMF総会に西岡と石崎が参加し、「世銀・IMF は森林減少、泥炭湿地破壊、気候変動につながる開発プロジェクトに融資しないで!」とするチラシを配布した。同月ハイデラバードでのCBD(生物多様性条約締約国会議)(COP11)でのチラシ配布を依頼。11月



の ITTO(国際熱帯木材機関)理事会へ西岡と石崎が参加し、チラシを配布。同月、ドーハでの国連気候変動枠 組条約締約国会議(COP18)でのチラシ配布を依頼した。

2-4 RSPO(持続可能なパーム油のための円卓会議)への苦情提出

RSPO は、パーム油産業をめぐる 7 つのセクターの関係者(パーム油生産業、搾油・貿易業、消費者製品製造業、小売業、銀行・投資会社、環境 NGO、社会・開発系 NGO)の協力のもとで運営されており、世界的に信頼される認証基準の策定とステークホルダーの参加を通じ、持続可能なパーム油の生産と利用を促進することを目的とする非営利組織である。TPNP 周辺で開発をしようとしている BW 社と BGA 社は共に RSPO に加入していることから、ウータンでは、RSPO の持つ苦情処理システムにこの問題を訴えることにした。まずは RSPO 事務局に対して、BW 社が計画している開発の問題点を指摘し、BW 社に対して開発をやめるように働きかけることを要求した。RSPO 事務局と何度かのやり取りを行ったものの、事務局側が求める詳細なデータを用意し続けることは困難であり、期限内の回答はできずに打ち切りとなった。

2-5 日本での署名集めとカメラ・レコーダーの寄付

『タンジュン・プティン国立公園のオランウータンや森を守るための署名』を日本国内で呼びかけ、175 人分の署名が集まった(2014年3月現在、500通超)。2013年5月1日に副ブパティ(地区の首長)の家へ行き、直接手渡した。面会時間は30秒ほどであった。5月9日には空港のサービスカウンターから、BGA 社宛に投函した。ブパティの元には、世界中から600通を超える署名がFAX されたという。その他、海外NGOが呼びかけたインターネット署名には10万人を超える数の署名が集まっている。

FNPF が情報収集や調査に使うためのデジタルカメラとレコーダーの寄付を日本国内で呼びかけたところ、カ





メラ9 1 2 5 4 ま 有 用 べ か た あ す く、

人や FNPF スタッフで仕分けを行った。

日本からの署名を副 BUPATI に手渡す 現地 NGO にカメラ、レコーダーを寄付

以上を背景とし、ウータン・森と生活を考える会では、インドネシア NGO との協働による [タンジュン・プティ ン国立公園のオランウータン、テングザル等を守るための調査と保全 活動プロジェクト]を2013年に開始し た。

(石崎雄一郎)

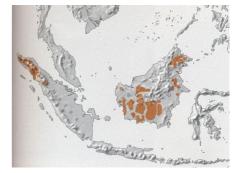
第2章 オランウータン等野生動物生息地減少の原因の情報収集と調査

1.オランウータン等絶滅危惧種の保全を

タンジュン・プティン国立公園のオランウータンを守れ!

オランウータンは過去 100 年で生息地 9 割消滅-3~4 万頭か?

(図:2007年の生息地/写真:TPNPのオランウータン・by HUTAN Group)



1-1 UNEP 報告 6 万頭、その後の衝撃報告

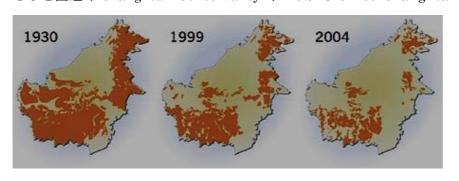
2007年2月、国連環境計画(UNEP)は、「2032年までにボルネオ島や

スマトラ島の低地熱帯林の 98%が破壊される可能性があり、泥炭地やフタバガキ科の森で生息する約 6 万頭のオランウータンは、さらに生息地が無くなり、危機的な状況である。過去 100 年で生息地の 9 割が消失したといわれ、緊急対策が必要だ」と報告した。

Orangutan Conservancy の 2013 年の調査では、「以前 6 万頭と言われていたオランウータンの個体数は、ショックだが 2012 年には、ボルネオとスマトラ島で約 4 万頭しか生息していないだろう。」「野生のオランウータンはこの 25 年で激減した。人類の森への開発や火災等で、この 20 年間にオランウータンは生息地の 80%を失った。特に 1997-98 年の火災により、オランウータンの 1/3 の個体がなくなった。21世紀になってから、アブラヤシ開発のためブルドーザーで森を切り開き、土地をめくっている。2011-2012 年にかけて、数千 ha のアブラヤシ開発の拡大のために、生息にさらに圧力がかかっている」という。

以前オランウータンは、マレーシア・サラワク州やサバ州、インドネシアのカリマンタンの至る所に生息していたが、密猟、商業伐採による低地熱帯林の破壊で生息地がなくなり、近年では国立公園、森林保護区やその周辺部分でしか生存していない。しかも国立公園や森林保護区でも違法伐採が繰り広げられていた。

違法伐採はインドネシアで急激に減少したが、木材企業はアブラヤシ開発のオーナーと転身して、アブラヤシ開発によるオランウータンの生存の危機となっている。現在のオランウータンへの脅威は、アブラヤシ開発、違法伐採を含む森林破壊、密猟、火災等であり、緊急な保護が必要だ。放置すれば地球上の野生のオランウータンは、全く見られないようになるだろうと国連や Orangutan Conservancy や BOSF(Borneo Orangutan







Survival)等 NGOs は指摘している。

1-2 オランウータンの生態・生息地

オランウータンは少なくとも 1 万年前までは、タイ、マレーシア半島、ベトナム、中国南部などのアジア大陸にも生息していた(*1)。現在、それらの地域にオランウータンが生息していないのは、人間によって大量に狩猟されたことが一因だと言われている。オランウータンの多くは、低地の泥炭湿地から標高 1000m(スマトラ 1500m)までの静かなフタバガキ科の森で生息し、移動は木から木を渡る。木の上に巣を造り、巣は 1-3 日後に大半を造り変え、移動を始める。移動は食べ物を求めるためや、異性との遭遇でもある。野生のオランウータンは非常に警戒心が強い。



オランウータンの巣(TPNP 西岡/2008)

1-3 オランウータンの食物とフタバガキ科や泥炭湿地の森

食物はドリアン、マンゴスチン、ランブータン、マンゴスチン等の果実を好み、フタバガキ科の樹木やジンチョウ ゲ科のラミンなどの果実・若芽を食す。森に好きな果実等がない時はイチジク、植物の芽、葉、樹皮などを食べる。 東南アジアの熱帯林ではフタバガキ科の一斉開花と呼ばれる現象があり、数年に1度だけ森の木々が一斉に開 花し結実する。特にボルネオ島ではこの果実がない期間が長く、一斉開花の年に「食いだめ」をして体内脂肪を 蓄え、果実が少ない時期はこの脂肪を消費しながら耐えている。オランウータンを「完全な菜食主義者」とする記 述もあるが、多くの個体が時々アリやシロアリなどの無脊椎動物を食べることが観察され、機会があれば稀に肉食 もする(*1)(*2)。

1-4 オランウータンの移動・行動

オランウータンは、平均90m~約3kmの間で移動し、メスよりもオスの方の行動圏が大きい。(*1)(*3)(*4)。移動距離は、生活域圏に正比例している。食物を上手く探すルートをとることから季節、食樹の位置を把握していると考えられ、他の動物の動きで食物の位置を察知することもある。一般的には単独で生活するが、採食の際に1つの樹木に複数が集まることもあり、幼い赤ちゃんや若いオランウータンは集団で遊んだり、ペアで行動することも多い。



TPNP で木と木の間の移動(by 西岡)

1-5 オランウータンの出産・寿命

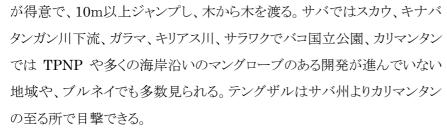
妊娠期間は260-270日(*3)。出産間隔は通常6年で(*1)、短くても3年(*3)、授乳期間は3年と言われる(*3)。赤ちゃんオランウータンは母親と4-5年は一緒に生活するが、生後3-7年で母親から離れて行動し始めるようになり、生後5-10年で思春期を迎え、母親が次の赤ちゃんを産むことがきっかけで独立することが多いと言われる。赤ちゃんの出産は、一度に1頭であり、死産の割合が低いらしい。オランウータンの寿命は、まだ分かっていないが、長寿で58歳までらしい(*1)。

(*1)久世濃子さん HPより (*2)Dobois, 1922; Hooijer, 1948 (*3)D.W.マクドナルド編 伊谷 純一郎監修『動物大百科3 霊長類』 P136-139、平凡社 (*4)Orangutan Consarvancy HPより

2. テングザル proboscis monkey—タンジュン・プティン国立公園の川と共に生きる

2-1 生態と暮らし

テングザルは、ボルネオ島のみに生息する固有種でオナガザルの仲間だ。生息地が限られ、ワシントン条約保護種 I に指定される希少種だ。マングローブ林、泥炭湿地林、川辺林という地盤がぬかるんでいる森を生活の場として好む。一部は川沿いにかなりの上流部(標高 245m)にも生息という。主な餌は木の葉、特に若葉を好むが、季節によっては未成熟な果実を多く摂取するという。内訳は、木の葉 44%、種子 20%、果実 17%、花3%、小動物 1%(*1)だそうで、1~5 月には果実食、6 月~12 月は実がほとんどないため葉食(*1)となる。非常に硬いマングローブの葉などを食べる(*2)。日中は森の中で寝ている。大きくくびれた胃を持ち、そこで微生物による消化をおこなっている。1頭のオスとメスからなる小規模な群れを形成して生活する。薄明薄暮時に高い樹に小規模な群れ同士が集合し、ボスザルがいて群れを率いる。約 80 頭の群れを形成することもあるらしい。群れの結びつきは弱く、雌雄ともに群れから群れへ行き来している。川を泳ぐの



- (*1)よこはまのどうぶつえん HP より
- (*2) 『動物世界遺産 レッド・データ・アニマルズ
- 5 東南アジアの島々』18-19、127 頁から



タンジュン・ハラパン村近くで生息σ テングザルの子ども(by 西岡)





テングザル生息地の概要図

*京都大・松田一希助教授が最近生態を続々報告している。

Recent records of Proboscis monkeys Nrs. refer to the locations in the text and Table 1

2-2 TPNP でのテングザル生存の問題

TNPN のテングザルのケースは、タンジュン・ハラパン村周 辺やジュルンブンの北部まで数多く見られ、ジュルンブン北側 地域やブグルでアブラヤシ開発がされると、テングザルの生態 系を非常に脅かすことになるだろう。今後も調査確認が必要だ。 2000 年の各報告等では違法伐採、アブラヤシ開発が大きな

Distribution and conservation of the proboscis monkey in Kalimantan/ 作者 Erik Meijaard & Vincent 生息域の消滅に繋がると述べられている。

3.世界で中・西カリマンタンのみ生息の希少種ギボンを救え!

3-1 ボルネオ・シロヒゲテナガザルーBorneo white-beared Gibbon

ボルネオ・シロヒゲテナガザルは、世界で中カリマンタン等の西カリマンタンのバリト川とカプアス川の間の河川の森にのみ生息し、絶滅の危機に瀕しているテナガザルだ。ボルネオ・シロヒゲテナガザルは、調査に基づくと、以前考えられていた亜種アジル・テナガザルと DNA(遺伝子)は異なり、別の種として分類され、現在 IUCN で、絶滅危惧種 I として取り上げられている。機敏に枝から枝へ移動する樹上性で、地上に降りることは滅多にない。一夫一婦の長期的なペアを形成し、体や声を使った威嚇行為によって自分達の縄張りを防衛する。果実食で、葉や昆虫も食べるという。

アジル・テナガザルはスマトラとマレー半島の原生林にのみ生息し、この種も希少種である。世界で生息確認 地はセバンガウ国立公園、タンジュン・プテイン公園、グヌン・パルン国立公園とバリト川上流となっている。共に、 違法伐採等で生息地が縮小しており、個体数は世界で非常に少ない希少種なのだ。

ミュラーボルネオテナガザルは、保護地域では、西カリマンタンのバツウン・ケリフン国立公園、東カリマンタンのカヤン・メンタラム国立公園、クタイ国立公園、スンガイ・ウェイン保安林とサラワクではプロウ・トウ公園、ランジャック・エンチマウ保護区、サバ州はダヌン・バレー等に生息。この種もなかなか見られないボルネオ固有種だが、ダヌン・バレーをはじめ中部・北部の森で見ることができる。どの種類も生態について分かっていない点が多い。

3-2 アブラヤシ開発等でボルネオ・シロヒゲテナガザルは 種の生存の危機!

グヌン・パルン公園、バリト川やカプアス川流域の森は伐採やアブラヤシ開発が著しい地域である。TPNP のハラパン村近くとポンドック・タンギの北部、キャンプ・リーキー近くで、運がよければボルネオ・シロヒゲテナガザルと遭遇できる。世界で一番近くで見られる場所だ。TPNP でアブラヤシ開発がされると、トゥンバン・コリンの森も大半が



破壊され、セバンガン国立公園のみが世界での生息地となり、種の生存の危機である!今後、保全が必要だ。 (西岡良夫)

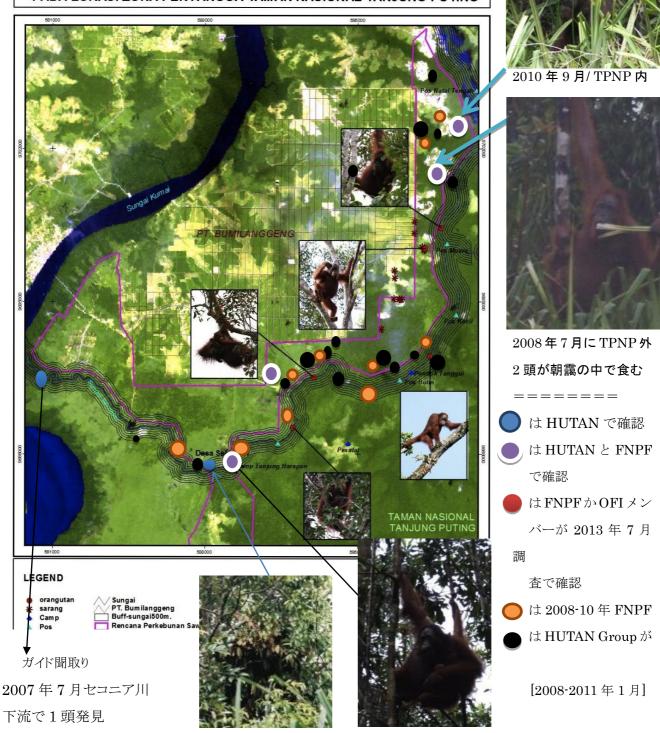
(右・アジル・テナガザル/中・TPNPのボルネオ・シロヒゲテナガザルと生息地/ミューラーテナガザルとその生息地)



4.タンジュン・プティン国立公園内外のオランウータン生息調査結果

野生のオランウータン調査 2007年7月-2013年11月

PADA LOKASI ZONA PENYANGGA TAMAN NASIONAL TANJUNG PUTING



2012年12月

*2005~06 年 9 月まで違法伐採停止後も野生オランウータンセコニア川流域で確認出来ず=[2006 年ガ

イドに聞取り]=*ガイド聞取りは 1 ヶ月以内分(2008 年 Tomas 氏、2009 年 Kasri 氏、2010、2011 年 Andoreas 氏)by Nishioka

5. オランウータンの殺害死体がアブラヤシプランテーション内で発見される

下の写真は、2012 年 11 月に FNPF が、2013 年 3 月と 5 月にウータンと FNPF メンバーが調査した際に見つけた BW プランテーション内(地図①、ジャバラ部分がプランテーション)のオランウータン死体の写真である。 死体から、殺されたものと推測される。また、オランウータンが殺害されたという目撃例が近隣の住民から密告された。 現在まで 4 頭の死骸を確認しているが、多くの目撃情報や既に川に流された数頭の死体もあり、FNPF によると、100 頭以上のオランウータンがアブラヤシ開発により死亡させられたのではないかという。

アブラヤシ企業の開発により、オランウータンが殺害されたのは明らかであり、これは大きな問題である。この地域での新たなプランテーション開発は、このような写真の事態を引き起こす可能性がある。 私たちはこの問題を国際社会に訴えたい。 (石崎雄一郎、西岡良夫)



第3章 気候変動に大影響! 泥炭湿地の情報収集と調査

3-1 泥炭湿地について

泥炭湿地とは、枯死・腐敗した植物遺骸が水に浸かった状態で分解が進まず木質ピートとなり、長い年月をかけて有機物のまま堆積したものである。泥炭湿地は、地球上の低地で最も森林被覆度が高く、東南アジアにおける泥炭湿地面積は 2,710 万へクタールと全面積の 1 割で、このうち 83%にあたる 2,250 万へクタールはインドネシアに存在する。(麻布大学 HP)

カリマンタンで30%、スマトラ島で45%と広がるインドネシアの泥炭湿地は、生物多様性にとって重要なだけでなく、温室効果ガスの排出原因ともなり、気候変動にも大きな影響を与える。開発による排水で泥炭は有機物分解を始め、莫大な温室効果ガスを放出する。乾燥からおこる森林火災が、これを加速させる。

インドネシアの泥炭湿地最大の脅威になっているのが、アブラヤシ・プランテーションの開発である。人や生物 多様性のための湿地とその資源を維持し、復元するために協力する国際 NGO ウェットランドインターナショナル

のインドネシア支部であるウェットランドインターナショナル・インドネシアは、「アブラヤシ・プランテーションの 20~25%は泥炭湿地にあり、新規アブラヤシ農園の 50%が泥炭湿地上に計画されている。泥炭湿地が破壊されて放出された CO2を考慮するとインドネシアの CO2排出は世界 3位になる。」と指摘し、「森林減少、泥炭地の排水、火災の要因となる泥炭湿地のアブラヤシ・プランテーション開発は即刻停止すべきであり、そのようなプランテーションからのパーム油は使わないように」と訴えている。

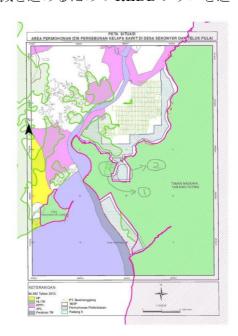


深い泥炭ではアブラヤシが倒れることも

3-2 天然林および泥炭地における新規開発を一時凍結する大統領令(モラトリアム)

国連気候変動枠組条約締約国会議(COP)は、途上国の森林減少を気候変動の大きな原因として位置付け、途上国における森林減少・劣化の抑制等による温室効果ガス排出削減を進めるための REDD プラスを進

めてきた。森林減少・劣化が温室効果ガス排出原因の 47%を占めており、スマトラやカリマンタン、パプアに広がる泥炭湿地林が開発されれば、温室効果ガス排出をさらに加速させてしまうことが懸念されるからインドネシア政府は、2010 年にはノルウェーと 10 億ドルの REDD+支援に合意し、大統領による省庁横断型組織の「REDD+タスクフォース」を設置した。2011 年 5 月にユドヨノ大統領は、天然林および泥炭地における新規開発を一時凍結する大統領令(モラトリアム)を発表した。それに基き、モラトリアムマップが、約 6 ヶ月毎に改定されてきた。ウータンで、モラトリアムマップと BGA 社の開発計画図を重ね合わせたところ、開発予定地の一部はモラトリアム対象地であることが判明した(右・地図)。



3-3 TNPN 開発対象地の泥炭温地調査を実施

ウータンでは、FNPF や以前に NGO の指導を受けた近隣住民へ依頼し、独自の調査を行った。その結果、測 定した20カ所のうち、10カ所が、モラトリアムの対象となる3m以上の泥炭地だと判明した。前述の重ね合わせた モラトリアム地図と共に、この結果を嘆願書としてインドネシア政府やRSPOへ提出した。 (石崎雄一郎)

TALLY SHEET SURVEY GAMBUT + BIODIVERSITY

lokasi : Hutan Sekonyer waktu : June 18th 2013 - June 20th 2013 surveyor : Suryanr, Basuki, Nano, Rasit, Opik

waku			ΚO	ORDI	NΔT	KEDALAMA		VEGETASI	SATWA	KETERANGAN	FOTO
tu			KO	ONDI	INAT	N GAMBUT	VEGETASI	VEGETASI	SATWA		P6180~
6/18	1	S E	02 ° 111 °	48 ′ 45 ′	16.4 " 39.7 "	1.50 m	Hutan Sekunder	Mohon Simpur Ubar	Burung Pempuluh	Ubar Sabuh Terantalang Ubar Putih	431,432,434,436,437
	2	S E	02 ° 111 °	48 ′ 45 ′	16.4 " 33.3 "	3.50 m	Grass & Hutan Sekunder				443,444,447
	3		02° 111°	48 ′ 45 ′	14.8 " 46.0 "	1.85 m	Hutan Sekunder	Pandan Tantalang			454,456,457,458
	4	S E	02 ° 111 °	48 ′ 45 ′	10.2 " 50.6 "	3.00 m	Hutan Sekunder	Pandan, Asam-asam Rotan			464,465,467
	5	S E	02 ° 111 °	48 ′ 45 ′	10.2 " 57.1 "	1.60 m	Hutan Sekunder				484,485
	6	S E	02° 111°	48 ′ 46 ′		2.45 m	Hutan Sekunder	Medang, Lanan, Terantan Ketiau, Pulai	Kumpang Ketiou		502,503
	7	S E	02 ° 111 °	48 ′ 46 ′	24.3 " 21.3 "	3.10 m	Hutan Sekunder	Gembur			511, (512)
	8	S E	02° 111°	48 ′ 46 ′	25.2 " 24.5 "	1.50 m	Hutan Sekunder	Terantang Jinjit		Sarang Orang Utang (オランウータンの巣	
	9	S E	02 ° 111 °	48 ′ 46 ′	26.7 " 25.2 "	1.80 m	Hutan Sekunder			near small river	
	10	S E	02° 111°	49 ′ 46 ′	00.4 " 49.5 "	1.50 m	Rumput (=grass)	Sempiring Lembiding			525,527, (523)
	11		02 ° 111 °	46 ′ 50 ′	42.9 " 39.8 "	1.75 m	Hutan Sekunder	Lanan	Bubut Bird		IMG0042,(0045)
	12		02 ° 111 °	46 ′ 50 ′	44.0 " 36.8 "	0.30 m	Grass	Sempiring Lembiding			
	13	S E	02 ° 111 °	46 ′ 50 ′	44.3 " 33.5 "	0.15 m	Hutan Sekunder	Mahong Lanan			
	14	S E	02 ° 111 °	46 ′ 50 ′	44.1 " 43.1 "	3.00 m	Hutan Sekunder	Jangkang			
6/19	15		02 ° 111 °	46 ′ 50 ′	43.8 " 46.6 "	3.50 m	Hutan Sekunder	Jangkang			
6, 10	16	S E	02 ° 111 °	46 ′ 50 ′		3.00 m	Hutan Sekunder	Pantung			
	17	S E	02 ° 111 °	46 ′ 51 ′	36.9 " 25.4 "	3.50 m	Hutan Sekunder	Tdat, Pantung Kumpang			
	18	S E	02 ° 111 °	46 ′ 51 ′	35.7 " 28.6 "	3.50 m	Hutan Sekunder	Ketiau			
	19	S E	02 ° 111 °	46 ′ 51 ′	34.2 " 31.4 "	3.50 m	Hutan Sekunder				
	20	S E	02 °	46 ′ 51 ′	38.7 " 22.9 "	3.50 m	Hutan Sekunder				
6/20	21		02° 111°	43 ′ 52 ′	33.2 " 49.9 "	2.30 m	Hutan Sekunder	Mahong Lanan			
	22	S E	02 ° 111 °	43 ′ 52 ′	36.2 " 51.1 "	3.50 m	Hutan Sekunder	Mahong Lanan			





第4章 原生種の苗づくりと植林、アグロフォレストリー~現地 NGO・村人と共に~

4-1 FNPF・村人による苗作り・植林活動

ウータンでは2007年より、TPNPのブグル地区の森からパダン・スンビラン地区の森をつなぐことで、 火事で焼けた土地の森林再生を目指したFNPFの活動を支援してきた。すでに約120haの原生種による 植林が完了しており、現在はパダン・スンビランでの植林及びかつて植林をした場所のメンテナンスを 行っている。FNPFは、植林活動を村人に委託することで、地域住民が自発的、かつ持続的に活動を行 うことを目指してきた。また、植林だけではなく、TPNPから拾ってきた原生種の種から苗を作り、他 のNGO・企業・地方政府等に売ることで、生活を向上させる苗作りプロジェクトを行ってきた(1ページ参照)。苗作りプロジェクトは、村人による苗作りグループが結成され、組合活動のように収入を分配 する仕組みができて活性化した。しかし、アブラヤシ・プランテーション開発計画が持ち上がり、苗作 りグループの多くが開発賛成になったことでこの活動は、事実上ストップしたかに見えた(2ページ参照)。

4-2 パダン・スンビランでの新たな苗作りグループの結成

だが、新たなメンバーによる苗作りグループが再開したとの情報が FNPF より入った。2013年8月のエコツアーでは、パダン・スンビランにて、新しい苗作りグループとの苗作り・植林体験を行った。まだ出来て間もない、男性2人に女性7人と、女性の多いこのグループは、その場で話し合われた会議により、名前をプリタ・スンビラン(9つの明かり)と決定した。パダン・スンビランは、国立公園内だが、政府が地域住人に農地として使用許可を与えている。かつて多く



が農業をしていたこの土地も今は 2 家族だけとなり、そのうちの 1 人ディラーさんがエコツアーに同行してくれた。

2013年は、40ha の植林に成功した。1ha 当たり 400本の苗木を植えているため、合計で 16,000本植えた計算になる。その主な内訳は Papung (Sandoricum beccarianum)2,000本、Pulai(キョウチクトウ科)2,300本、Belangeran(フタバガキ科)2,200本、Pantung7,000本、その他 2,500本。今年は雨季に入るのが遅く、この 2 ヶ月(2014年2月中旬)全く雨が降っていない。そのため植林はまだ始めていない。2月現在では、苗木をポットに詰める作業に励んでいる。ニワトリは 30 羽。すでに卵がいくらかある。牛は 16 頭の内、8 頭が妊娠している。今年、仔牛が生まれるだろう。そうなれば、パダン・スンビレンのメンバーの生活の保障ができる。パダン・スンビランのメンバーが FNPF と一緒に、将来、生きていくことが大事だ。アブラヤシ・プランテーションで働かなくとも、収入を得て、生きていくことができることを証明できる。



4-3 ジュルンブンでのアグロフォレストリー

FNPFでは、セコニャール川の北側(TPNPの対岸)に広がる森と BW 社のアブラヤシ・プランテーションの間のジュルンブン地区の土地を買い取り、アグロフォレストリー(森林農業)のプロジェクトを続けてきた。トラスト的に森を守ることと、大規模開発ではない農業による収入を得る仕組みを提唱する目的がある。FNPFが持っている土地は現在 12ha。2013 年は、チリを 7,000 本植えたが、全て根や実が腐り実らなかった。肥料に牛糞を使ったが、十分に発酵していなかったためと思われる。今は土地を良くするために豆を植えている。その他に、牛の餌用の草や、キャッサバを植えている。

2014年2月現在の活動としては、苗木作りを行っている。3月末には雨が降ると予想され、その頃に植える予定。牛3頭とニワトリ28羽を飼育している。ニワトリの餌は米や、アブラヤシなどで実験中だが、今のところあまり食べていない。近所の人がガハルGaharu(沈香:ジンコウ)を植えている。高級な香料として高く売れ、1本の木から数百万の儲けになることもある。農園づくりの計画があり、2014年2月には、FNPFへ協力している柳原さんがトマト、カボチャ、キュウリ、ネギ、オクラなど10種類余り







の種を持ってきた。2013 年 10 月に数種類植えたものは、全滅した。

ウータンからの寄付金の使い道は、『パダン・スンビランでの苗木の採取・購入・移動のための交通費、 機械の購入、電気代、牛の餌用の草の種購入』『ジュルンブンでの小屋隣の物置や、風呂場などの施設建 設、苗木用のビニル袋購入』『活動にかかるパダン・スンビラン、ジュルンブン各地での人件費・食費・ 交通費』その他、地域住民や子どもへの環境教育、近郊アブラヤシ農園の調査、オランウータンの死骸 の調査にも使われる。

3月からは、マネージャーがバスキからアドゥに交代した。オペックがパダン・スンビランのリーダーになる予定。「FNPFや村人所有の土地を増やすため、土地を販売したい人を見つけたら、即購入することが好ましい。そのための資金集めが大変。」

(近藤美沙子)

【コラム】FC.MANIS の丸山さんは、独自のオランウータンキャラクターMANIS を使った環境教育を展開している(22 ページ参照)。ウータンの紹介で、8 月末より 1 ヶ月半、タンジュン・ハラパン村で子ども中心に環境教育を行った。村人が持続的に自然とともに暮らしていくためには、彼ら自身が森を守りた

第5章 インドネシア・国際 NGO との違法な開発中止へ向けてのアクション



5-1 インドネシア・国際 NGO との会議 共同 Complaint letter の提出と記者会見へ

TPNPのプランテーション開発問題について、ウータンからインドネシアNGO等に呼びかけ、2013年4月26日にボゴールでミーティングを行った。BGA社の問題ある開発について、C.O.Pの中央カリマンタンの事例や、I.A.Rの西カリマンタンの事例も共有された。BGA 社への懸念は、すべてのNGOが共通の全体の問題としてアピール、解決す

べきだと話し合われ、BGA 社の行いに対するそれぞれの情報と要望を集めて、Complaint Letter(嘆願書)を作り、5月8日にジャカルタで記者会見を行い、発表することになった。5 月7日に再び集まった結果、Complaint Letterが未完成であること、8 日に参加できる団体が少ないことを理由に Complaint Letter の提出と記者会見の延期が決定された。関係団体の動きが鈍く、ようやく出来上がったドラフト案に対して、各団体からの十分な返答はなく、完成の日の目を未だ見ていない。そのような中で、各NGOは、独自に活動を続け、後述するRSPOへのアクションと結果へとつながった。

5-2 インドネシア政府などへPetition(請願書)を提出

Complaint letter が進まないことからウータンは独自にペティションを作成 アドバイザー役の大西裕子さんの協力で作成されたペティションで、以下を要求し

- 1. タンジュン・プティン国立公園の保護を一層強化する。
- 2. BGA への IUP (開発許可) を取り下げ、今後 HGU を与えない。
- 3. TPNP を以前の地図に戻し、HCVF (保護価値の高い森林) として扱う。
- 4. モラトリアムを重視する。

その理由は以下の通りである。

- 1. タンジュン・プティン国立公園およびその周辺の自然の価値は計り知れない
- 2. ウータンは FNPF と協力で、開発対象地を含む場所での植林を進めてきた
- 3. 現存するプランテーションでオランウータンの殺害死体が見つかっており、 この地域での開発は同じ事態を引き起こす可能性が高い。
- 4. BGA の環境アセスメントは不十分である。
- 5. 開発予定地は深さ 3M以上の泥炭地を含み、モラトリアムに違反している
- 6. BGA は他の地域でも深刻なトラブルを起こしている。(25ページ、ハルディさん講演参照)
- 7. この開発は、生物多様性条約の精神に反している。



以前の地図ではブグルは 国立公園に含まれていた。

ウータンは、このペティションを 7 月 27 日付けで、インドネシア大統領、林業大臣、林業省の関連機関、

REDD+タスクフォース、BUPATI、UNESCO、CBD、ノルウェー政府等へ送付した。

5-3 WALHI のアドボカシーによる行政や法にする働きかけ

アドボカシーは、WALHI (ワルヒ/地球の友・インドネシア) が用いている手法で、違法性のある企業の開発について、行政や法律に基づいてアプローチをし、解決を図るものである。

2013年5月のインドネシア行きの際に、FNPFのバスキ氏と共にWALHIの事務所を訪問し、森林分野・大規模農園対策担当のゼンジ氏と話し合いをし、その手法を説明してもらった。WALHIのアドボカシーは、プランテーション開発が法律や行政手続き上、問題がないかをチェックして、訴えかけていくもので、そのためには現地住民からの開発に反対する声が条件となる。また、林業省発行の地図や企業の事業計画図の分析や、企業の事業認可、コンセッション、アセスメント、現地住民との合意等を注意深く調べる必要がある。ゼンジ氏は、アドボカシーを行う上で、戦略を立て、粘り強く、「スピリットを持ち、コミュニティと議論し、信頼すること」が大切だと話した。

6月23~26日に行われた FoE Japan 主催の『東南アジアの熱帯林の未来に向けた提言ワークショップ』にウータンとして参加した際に、ゼンジ氏と東京で再会、改めてタンジュン・プティンの問題について話し合った。ウータンメンバーの武田さんによる事前交渉の甲斐もあり、話し合いはスムーズに進み、正式に WALHI がウータンに協力することが決まった。

しかし、2014年3月現在、アドボカシーは進展していない。最初のステップで、開発を止めたい現地 住民が、WALHIの中央カリマンタンオフィスへ依頼をする必要があるが(住民からの要請がないと WALHIとしては動きにくい)、タンジュン・ハラパン村の村人にプランテーション反対派が少ないこと や、反対派であるFNPFスタッフも村の住人であるために、当事者として争っていき辛いことが理由と してあげられる。本来は、村人が企業の影響を受ける前にWALHIが彼らをオーガナイズすべきである。

ゼンジ氏の話しによると、KPK にタンジュン・プティンのケースについて調査依頼をしているが、まだ調査中で結果がでていない。12 月に KPK と面談予定だったが実現しなかったため、代わりに森林省と話をしたが、森林省はすでに地方政府と議論しているので新しく進展はない。所有権は森林省ではなく地方政府にあるため、森林省にできることはない。近いうちに KPK に再度コンタクトを取る予定。多くの NGO からの要請により、警察も調査を始めたというニュースがあるが、実際しているのか、見せかけかは分からない。行政に対する訴訟については、今後の課題である。

5-4 RSPO (持続可能なパーム油のための円卓会議) での NGO との恊働

11月12~14日インドネシアのスマトラ島メダンで行われた第11回RSPO(持続可能なパーム油のための円卓会議) ヘウータンから石崎が参加し、TPNPの開発問題についてアクションを行った。

「BGA 社によるプランテーション開発反対」のビラまき

「BGA 社によるタンジュン・プティン国立公園近郊での持続不可能なプランテーション開発に STOP を!」というタイトルで、ビラを作成、配布した。BGA 社に開発の停止を求める理由を、①オランウータンの生息地である国立公園付近での開発による生態系への影響、②HGU(事業権)を取得せずに開発を始めている違法性、③モラトリアム(天然林および泥炭地における新規開発を 2 年間凍結する大統領令)違反とした。多くの NGO は、BGA 社を知っており、アドバイスをくれる人もいた。あるプランテーション企業の参加者からは「自分もオーナーなので問題に関心がある。情報が欲しい」と言われた。

BGA 社の開発について、RSPO 事務局の見解

RSPO 事務局長のダリル・ウェーバー氏と BGA 社についての話しをしたところ、BGA 社に対しては、いくつかの NGO からすでに 4 件の苦情があり、対応に頭を悩ませていると言った。彼は、「RSPO の現状として、関連会社や親子会社の関係性にまで踏み込めていないことが課題でもある」と話した。広報担当のステファノ氏と話したところ、「RSPO はあくまで NGO と企業の橋渡しをするだけで、やり取りに介入しない立場」だと述べた。また、ウータンの苦情対応をしたラヴィン氏からは、「こちらからいろいろ尋ねたが、最後は返事がなかったので打ち切らせてもらった。」と言われ、「日本の NGO が詳しい調査をすることは困難であり、RSPO はできるだけその手助けをするべきだと思う」と返事をした。

それぞれと話した結果、RSPO事務局側の意図として、「参加企業をすぐには追い出したくない。追い出すとそれきりになってしまう。同じ場について対話を続けることが重要だ」というスタンスが見えた。同じ土俵で話し合いの場を作りたいという主張は、一定理解できるものの、開発の危機に立たされているものにとっては、悠長で生ぬるい判断であると言わざるを得ない。

このことから、RSPO の苦情システム自



				Agenda 行動計画	
KUHAP(刑法典): Gugatan administrasi 行政訴訟	Gugatan perdata membatalkan perizinan	Menang Izin di Cabut 許可の取消訴訟に勝 訴	Menggugat: Gugatan administrasi terhadap perizinan melalui pengadilan Perdata 民事法廷における許 可取消の行政訴訟	Gugatan 評提起	Lawyer Dokumen 弁護士、証拠書類
	許可取消を求 める民事訴訟	Menang , perusahaan menggugat balik 勝訴、その後企業に 対して訴提起		Kampanye penekanan 強力なキャンペーンの展開	Orad map kampanye キャンペーンのための Orad 地図
		Kalah, kita tidak punya kekuatan untuk advokasi lagi 敗訴の場合にはこ れ以上打つ手はな い。	Tidak Menggugat 訴えは起こさない	Memfocuskan kerja ke Undang undang Korupsi dan Undang undang kehutanan 森林基本法や汚職取り締まりに関する法 律	
Undang Undang Korupsi 汚職防止法	Dugaan gratifikasi dalam proses alih fungsi kawasan hutan	Bila terbukti, akan dapat menghentikan aktivitas perusahaan 贈 収削の証明できれば 企業の活動を停止で きる	Melaporkan dugaan ke KPK (Komisi Pemberantasan Korupsi) 疑いを汚職換滅委員 会に対する疑惑の通 徴	Investigasi terhadap dokumen proses pelepasan kawasan hutan dan Perizinan operasi perusahaan 許可付与の過程で提出された書類の調査	Team investigasi 調査チーム
	森林エリアの 目的変更手続 きの過程にお ける腑収賄	Membatalkan SK alih fungsi kawasan hutan S Kによる森林の機 能変更決定の取消		Analisis dan pembuatan laporan ke KPK (Komisi Pemberantasan Korupsi) 汚職撲鍼委員会へ分析結果と報告書の提 出	Lawyer 弁護士
				Melaporkan dugaan ke KPK 汚職機械委員会への疑惑に対する通報	Dokumen hasil analisis dan dokumen bukti 分析結果書類と証拠書類
				Kampanye キャンペーン	Road map dan konten kampanye ロードマップ及びキャンペーン内容
Undang undang kehutanan 森林法	Penguasaan dan pengerusakan hutan tanpa	Menghentikan aktivitas perusahaan 企業の当該活動の 停止	Melaporkan dugaan Illegal Logging 違法伐採容疑の通	Analisis dokumen 関連文書の分析	Membuktikan pengerusakan hutan Membuktikan Pembunuhan orang hutan 森の破壊行為とオランウータン殺害の 各証明
	Izin 許可なしで森 林地を占有し	Membatalkan perizinan	報	Overlay Peta:下記地図の重ね合わせ TPNP の地図 Surat keputusan menteri tentang	Memastikan 確認する点: 1. Apakah perusahaan melakukan penipuan peta ?

体は動いているものの、企業が言い逃れできる抜け道はたくさんあり、RSPO 事務局の現在の機能で対処することは困難だと言える。なお、これに対してサウィットウォッチなどの NGO 連合は、苦情システムの強化を求める文案を総会に共同提出を行った。

NGO によるミーティング

1日目の終了後、RAN (Rainforest Action Network)、JATAN (熱帯林行動ネットワーク)、C.O.P (オランウータン保護センター)、OIC (オランウータン・インフォメーションセンター)のメンバーが集まり、今後の行動を話し合った。「BGA の問題を広くアピールするためにプレスリリースと記者会見をしたいがどうしよう」という声があがり、OIC のパヌ氏は「私の団体は RSPO の事務方メンバーに入っているので、記者会見をセッティングできる」と応えてくれた。話し合いの末、最も現場の声を伝えられる C.O.P のハルディ氏が内容を作り、NGO の共同提案として提出しようという結論になった。

BGA 社との話し合い

2日目にBGA 社の人間と合流でき、一緒にランチを兼ねたミーティングをすることになった。

NGO 側からは RAN、RAN Japan、JATAN、C.O.P、OIC、ウータンのメンバーが、BGA 側からは グループ企業の Bumitama Agri 社(以下ブミタマ)から Lim 氏他 2 名が参加した。和やかな雰囲気の中で話し合いは始まり、NGO 側から、今回の話し合いを持つようになるまでの経緯と TPNP をはじめ とする BGA 社による開発の問題点を説明し、「BGA 社が RSPO に留まりたいのであれば、企業として変化をしなくてはならない」と求めた。

BGA 側は、①開発主体の ASMR はもともと RSPO のメンバーではない。また、BGA 社の子会社ではない、②法的に問題を起こしていない。HGU は取得していないが、IUP は取得しており、IUP で認められている場所しか開発していない。HCVF(保護価値の高い森林地域)は開発していない。

③サステナビリティを重視し、コミュニティ向けの CSR も行っている。と主張した。

NGO 側は、①について、ASMR 社は、RSPO のメンバーではなくても、同じブミタマ・グループのメンバーであり、子会社に対して責任を持つのは当然であり、BSL 社もブミタマ・グループには変わりがない、と返答した。ASMR 社が BSL 社の子会社に移行したのは今年の7月で、それ以前は BGA 社の子会社であったことから、開発を行うために、わざと事前にグループ会社間の移動が行われたと推測する意見もある。②について、過去に BGA が開発した場所で傷ついたオランウータンを救助した C.O.P の事例や、IUPで認められた場所のみ開発しているという主張は非常に疑わしいとする WALHIの見解、Greenpeace が 2013 年の9月に上空から撮影したトゥルク・プライ地区の写真では、明らかな HCVFも開発している様子が見受けられることを伝えた。③については、村に発電機や学校の設備を寄付することは、企業によるコミュニティ買収のオーソドックスな手段であり、Telapak のヤヤット氏が指摘するように「インフラ整備はそもそも政府の役割である」ことや、企業は必ず見返りを求めるものだという NGO の意見を伝えた。

開発の違法性について様々な意見が NGO 側から出されると、BGA 側は、「私たちは常に進歩を目指しており、RSPO の基準に従い、やるべきことはやるつもりだ。」「ASMR 社は、若い会社であり開発に積

極的だが、CSR は必ず徹底させる。」「トゥルク・プライで開発した場所は、IUP で認められたところのみだが、今後アセスメントを続け、保護価値の高い森林 (HCVF) は切らない。もし開発が現在も行われていると判明すれば、すぐにはわからないが、必ず止める。」と言った。

Lim 氏は、「私たちは NGO の敵ではない。これからも常にコミュニケーションをとっていきたい。必要があれば、いつでも連絡をしてなんでも聞いてほしい」と話した。彼らの発言がすべて本音かどうかわからないものの、こちら側としてはこのような合意で落とし所をつけ、「今後開発をすすめるようであれば只では済まさないぞ」という姿勢をとっていくことになるであろう。

共同声明文の提出と記者会見、オランウータンによるビラまき

BGA 社とのミーティング後、これから NGO と BGA で話し合いを続けると約束をした以上、記者会見をどうしようかという議論になり、破壊的なパーム油産業に融資をするリスクを訴えるために、香港上海銀行(以下 HSBC)へのアピールをしようということになった。翌日、OIC のコーディネートのもと、『オランウータンとその生息地へ脅威である開発を行う BGA 社に資金を提供する HSBC に対して融資停止することを求めた声明文』を出し、RSPO の会場で記者会見を行った。

声明文の内容は、「ブミタマ社の開発は野生生物の生息地にとって脅威であり、融資元である HSBC の決定はオランウータン、テングザル、希少野生動物の品種が生きるか死ぬかを左右する。国立公園近郊の BLP 社エリアでは、少なくとも 4 頭のオランウータンの頭蓋骨が発見され、このレポートは、林業

省にフォローアップされている。同じような悲劇は、HSBCによるブミタマ社への無謀な事業拡大への財政支援が継続するかぎり発生することはほぼ確実である。ブミタマ社のプランテーション拡大で、中央カリマンタン・Tumbang Koling(トゥンバン・コリン地区)で、少なくとも1頭のオランウータンが死亡、2頭はBOSFのオランウータン救助センターで保護された。2007年7月にFNPF、C.O.P等が行った調査で、この地区でのオランウータン、テナガザルやクマなどの絶滅危惧・保護11種の重要な生息地の破壊を確認した。西カリマンタンのケタパンで、インターナショナル・アニマルレスキュー(IAR)は、ブミタマ子会社の伐採エリアからオランウータンの救助を余儀なくされた。」というようなものであった。

記者会見の後、C.O.P のメンバーが扮するオランウータンが、RSPO 会場でウータンと RAN のビラを配ったところ、会場で大人気となったが、RSPO の警備員に連行され、30 分近く拘束され尋問をうけた。しかし、RSPO の事務局が話し合いの場を設けてくれ、今後対話を続けるということで落ちついた。ジャカルタポストにも取り上げられたこの事件は、RSPO参加



者やメディアに対して、大きなインパクトを与えた可能性がある。

今回、オランウータンの着ぐるみを提供した C.O.P は、カリマンタン全土を回り、オランウータンのレスキュー活動を続けている。様々な現場を見てきたハルディ氏の表情は、時に殺気さえ感じさせた。世界から集まる熱帯林を愛する仲間と作戦をたて、会議に望むことには、この活動ならではの感動もある。それはお金を生み出すだけの仕事ではなく、情熱を注ぎ打ち込めるものであり、素晴らしい出会いである。美しい森と自然、かけがえのない命と生活がすべての場所で大切にされる日が来るまで走り続けていかなくてはならない。

(石崎雄一郎)

第6章 日本国内で現状を伝えるための講演会・報告会・ワークショップ

写真下 今回の RSPOでは、初めて大規模なデモがおきた

1.インドネシア帰国報告会「オランウータンの森を守 ろう!京都·大阪集会」(2013.5.25-26)

プランテーション拡大の中で(反対派の声・活動)

タンジュン・ハラパン村では、最近まで、村人皆がプランテーションに頼らないエコな生活を目指していた。

Friends of the National Parks Foundation (FNPF)のメンバー達

FNPF は、バリに本部がある NGO で、生息地の再構築による野生生物の保全や地域社会の支援を目的に、1997 年にインドネシアの獣医達によって設立された。中央カリマンタンでは、バスキを中心に 10 人のメンバーが活動。メンバーのほとんどはタンジュン・ハラパン村の村人。

Basuki [バスキ] 対話を重んじ、自身の行動で村人

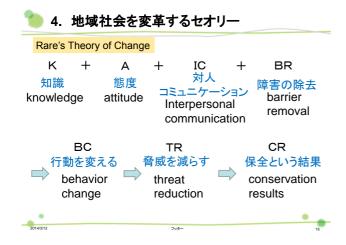
に自然の大切さを伝えてきた。「今ここで起きている問題を世界中に広めるべき。調査を続け、世界が注目する証拠を多く集めなくてはならない。」

Adu 【アドゥ】村人。中学生の頃から砂金採掘場等でアルバイト。 独学で英語習得、日本語も少し話せる。「FNPF が自分に全てを教えてくれた。この場所で、この仲間達と、この森を守る為に生きる。」

Nano 【ナノ】 新メンバー。 バスキの大学の後輩。前職では現在の 6 倍程の収入があったが、バスキのカになりたくてあえて転職してここへ来た。事務仕事もするけれど、本当はみんなと森にいたい。

地域社会を変革するセオリー

Telapak のメンバーである Yayat [ヤヤット]氏の主張では、インフラ整備は本来政府の役割であり、企業は必ず見返りを求める。ヤヤット氏は、地域社会を変革するセオリーを大学で教えており(下記図)、それに当てはめるなら、失敗要因は BR 障害の除去が不十分だった事となる。





🄰 4. 地域社会を変革するセオリー



村人の、アブラヤシ開発企業を受け入れる署名は、これまでやってきた活動が失敗したという事でもある。しかし、FNPF は決して諦めていない。皆、自分の立場で出来る最大限の努力をされていた。"実際に行動して見せる"ことの大切さ。私達に出来る事。求められている事とはなんだろうか。 (武田裕希子)

タンジュン・ハラパン村からの声~賛成派の意見から~

タンジュン・ハラパン村について

西コタワリンガン県クマイ郡に位置し、セイ・セコニェール村が正式名称 (タンジュン・ハラパンは希望岬の意)。 広さ:15,600 〜クタール。村長は イヴ(Ibu Nursati)。155 家族、537 人が住み、ムラユ(マレー系)が多い。

6年前の村と今の村

6年前の村(写真左)は、水田があり米が作れたが、今の村(写真右)では、農業ができない。プランテーションの影響による水害や農薬が影響していると思われる。



プランテーション賛成派の意見

村の8割がプランテーション計画に賛成だが、積極的な賛成というより、仕事があるなら何でもやりたいというスタンスの人が大多数。村民のほとんどが親戚同士なので、大きな声で主張しづらい。

賛成の理由

隣村からの情報では、日給 53000 ルピア(約 530 円)と高収入。更にプランテーションのプラズマになれば、3 か月に一度 1000 万ルピアの配当がある(プラズマ=契約農家…当該農園に小自作農として参加する契約農民のこと。2 ヘクタールの農園用地、1 ヘクタールの住居用地が与えられる)。

お金が必要な理由(その1)→子どもの教育

村には中学校までしかなく、高校に進みたければ、大きな町(クマイ)まで行かなくてはいけない。 よって、下宿をさせる必要がある。 子どもたちを、高校だけでなく大学まで通わせたい。プランテーションによって、村の人口も増えれば、村に高校ができる可能性も。

お金が必要な理由(その2)→農業

洪水続きでコメ作りができなくなり、将来へ不安。プランテーションでお金が入れば、タネや農具を買うことができるのではという期待。 隣村のプランテーションが拡張を進めており、村が、知らない人間が管理するプランテーションになるくらいなら、自分たちのものにしたいという思い。

プランテーションがなくても...

洪水を防ぐ方策。牧畜業もできる。世界的に有名な国立公園での観光業の可能性もある。(中村彩乃)

2.ワン・ワールド・フェスティバルでのブース出展・プログラム出展

知っていますか?自然の宝庫ボルネオで起きていることを!

2014年2月1日、2日に大阪国際交流センターで開催されました「ワン・ワールド・フェスティバル」にて、ウータンもブース出展とプログラムに参加しました。

第 21 回目となる今年のワン・ワールド・フェスティバルでは、2 日間で 17,500 人もの来場者があり、ウータンのブースにもたくさんの方々が訪れました。



ブース内では、主に違法伐採やアブラヤシ・プランテーション開発、ウータンがこれまで行ってきたエコツアーなどに関する写真を展示して、ボルネオの熱帯雨林やそこで暮らす様々な生き物たちを守ることの大切さを訴えました。特に今回のブース展示では、NGO・F.C.Manis の丸山さんという方が色紙を使って作ってくださいました。かわいらしいオランウータンの飾り付けをしたり、特大の募金箱を設置したおかげもあって、多くの来場者の方々とのコミュニケーションの機会が得られ、ウータンの活動内容について広く一般の方々に知っていただくことができました。

また、国際交流センター内の会議室では、「知っていますか? 自然の宝庫ボルネオで起きていることを!」というタイトルでプログラムを行い、23名の一般の方々にご参加をいただきました。プログラムの内容は、まず私たちの身近な暮らしの中でいかに多くのパーム油が消費され、そのことがボルネオの自然破壊とどう関係しているのかということを説明するとともに、ウータンの活動地タンジュン・プティン国立公園地域におけるアブラヤシ・プランテーションの開発の現状等について、ウータンのメンバーや昨年のエコツアーの参加者である加納さんらから説明を行いました。

さらにプログラムの後半では、参加者の皆様にグループ単位でボルネオの自然を守るために日本でできることを考えていただき、発表も行っていただきました。非常に短時間ではありましたが、いろいろな立場の人々が相互に理解をし合いながらこの問題を解決していかなければならないということと、もっと多くの日本人が関心を持って日頃の生活を見直すことの大切さを共有できたことは、非常に有意義であったと思われます。 (浅田聡)

IS(右)

3.ウータン・森と生活を考える会 2014 年総会・講演会





危うし!オランウ

ータンとタンジュン・プティン公園の保全

ウータン・森と生活を考える会 石崎雄一郎

2014年2月11日、ウータンの2014年総会が開催された。総会に先立って事務局長の石崎が「危うし!オランウータンとタンジュン・プティン公園の保全」と題して講演を行った。ウータンが長年支援を続けるFNPFと村人が活動を続けているタンジュン・プティン国立公園内外での新たなプランテーション開発問題について、問題の経緯の説明と、2013年にウータンがとった対策を報告した。インドネシア/国際NGOとの話し合い、ペティションの提出、WALHIとのアドボカシー、RSPO11への参加報告、署名集めと提出・デジカメの寄付の報告などを行った。その後ゲストのJATAN中司さんにTPNPの違法な農園開発についての詳細な説明と現状報告があった。





プテ

タンジュン・

プティン国立公園における違法な農園開発

熱帯林行動ネットワーク(JATAN) 中司喬之

2011~13 年度、「東南アジア諸国におけるプランテーション拡大による問題を、事例分析を通じて明らかにし、 日本企業、金融機関、消費者に伝えるとともに、問題改善に向けた提言を行う」目的で、熱帯プランテーション問 題に関する調査を、メコン・ウォッチ、FoE Japan、JATAN、RAN 日本代表部、GEF で行ってきた。

中央カリマンタン州にあるタンジュン・プティン国立公園は、オランウータン最後の棲息地ともいわれ、1977 年 ユネスコ生物圏保護区域、1984 年国立公園に制定された。カリマンタンで 1990~2010 年につくられたアブラヤシ農園の 90%が森林地域を転換したもので、中央政府は 2015 年までに 400 万 ha 拡大を予定している。中央カリマンタン州におけるアブラヤシ面積の増加率はインドネシア最大。TPNP周辺では、1994年からBLP社がアブラヤシ農園を造成。2012 年より、ブミタマグループの傘下 ASMR 社による約 9,000ha の農園開発が計画されているが、次の問題点が認められる。

1. 国立公園境界の変更(政府)

TPNPは1996年、2011年、2012年と3回の境界変更がなされた。2011年には、地方政府による農業開発計画(P2R)による農業、畜産が実施されたパダン・スンビラン地域が、コミュニティの主張により、国立公園から除外される予定であった。実際にはパダン・スンビラン地域ではなくブグル森林地域(ウータンも FNPF・村人の

植林支援をしている)が対象となったが、国立公園管理事務所によるミスとも言われている。

2. 農園開発プロセスへの違反(ASMR 社)

アブラヤシ農園開発のプロセスは、開発事業権(HGU)の発行へ至るまでに、立地許可、環境影響評価 (AMDAL)の実施、農園開発許可(IUP) 等長い道のりがある。今回のASMR社の開発には、環境影響評価の 不実施、開発事業権の発行に先立つ操業 などの問題が認められる。インドネシアでは、大多数の企業が贈賄 により不当に事業権を取得している現状があり、このケースも該当するかもしれない。

3. 泥炭地域との重複(ASMR社)

インドネシア政府は、2011年5月から原生林地域・泥炭地域での新たな開発許可の発行を一時凍結する大統領令(森林開発モラトリアム)を出しているが、既存のコンセッション、拡大予定地域は除外されており(対象となる森林の75%は既に保護されている)不完全だという指摘がある。2013年11月にGreen Peaceが、ASMR社によるトゥルク・プライ地区での開発の様子を撮影し、泥炭地域・HCVFであることが認められた。

4. オランウータンの殺害(BLP社)

2012 年 11 月、2013 年 5 月に殺害されたとみられるオランウータンの死体が、BLP 社のアブラヤシ農園内で発見された。新たな農園開発は、このような事態を一層引き起こすことが懸念される。

○最近の動向 2013年10月時点で、ASMR 社は既にRSPOのメンバー企業ではないBSL 社の子会社に変わっていた。これを責任逃れではないかと指摘する声もある。NGOの働きかけ等により、11月にRSPOから、親会社であるBumitama AgriとしてRSPOに加盟するよう要請があった。11月22日にBumitama Agriは、プレスリリースを発表し、第三者機関による監査が終わるまで操業を一時停止することを約束した。11月26~27日に、TPNP近郊で、政府・企業・地域住民・NGOによるミーティングが開催された。問題の解決を目的としたもの、アブラヤシ農園を地域住民と協同して管理運営すること、国立公園近郊地域での緑化を進めるということで合意が得られた。11月28日に、ASMR社が809haの土地(ブグルと思われる)を国立公園に返還した。2014年1月6日にASMR社が独立した第三者機関による監査を実施した。

〇総括 本来保護されているはずの国立公園や泥炭地域が、このような開発にさらされていることは重大な問題である。インドネシア各地で報告される土地を巡る紛争の事例は、違法行為、行政による杜撰な管理が原因といえる。開発事業権を剥奪されたアブラヤシ農園企業(カリスタ・アラム社、アチェ州)の事例もある。

4. ボルネオ島での最前線にいる C.O.P のハルディさんを迎えて 緊急集会

【オランウータン救助とオランウータン保全する森が必要だ!】Report 2014 年 2 月 19 日



[野火を起こしアブラヤシ農園を拡大し、迷い込んだオランウータンを殺害する]

私は C.O.P 責任者ケン・ハルデイといいます。

インドネシアでは2000-2012年に1,580ha の森が失われました。破壊の1つが違法な伐採であり、アブラヤシ開発です。アブラヤシ企業は森の残っている所で開発しようとしています。それは木を切って売買すればお金が入るから。その後アブラヤシを植え販売する。切り開いた所をアブラヤシ開発しないのは違法に伐採していたり操業していたりして、損害賠償されるのが嫌だから。

アブラヤシ開発は重機を使って開発するより、大地に火をつけて一面燃やすほうが多い。それは火を入れるほうが安上がりで、早く出来るから。これは法律違反を判っていながら、行われています。森がなくなれば、オランウータンの生息地も食べ物もなくなります。2004-2010年の私たちが調査・救出した資料・推計データでは約1,800頭のオランウータンが救出されました。オランウータンの子どもを大半救出しており、助かる裏で2-3頭が消されている。オランウータンの場合、母親と赤ちゃんオランウータンがいることが多いからです。子どもだけ救出できても、まず親のオランウータンが殺されています。2005-2006年に私たちは256頭のオランウータンを救出しました。そこは大半がアブラヤシ農園内です。

生息地が伐採・火災・アブラヤシ開発等で減り、森に暮らす住人であるオランウータンは住処を失い、アブラヤシ農園へも食べ物を求めて時々行くわけです。生息地が裸地にされたり、乾燥した土地に来たオランウータンは、アブラヤシへ行き、アブラヤシの茎の白い部分を食べ、水分を得るのです。だが、アブラヤシ企業からすると、オランウータンは「害獣」であり、捕獲・殺害・密売の対象となります。

オランウータンの力は非常に強く、農園労働者たちはオランウータンを見つけると、鍬で頭を殴り気絶させ大半は殺す。またオランウータンの頭蓋骨は売れるから販売される。お土産として販売されます。このような理由でオラ





ンウータンの殺害が続いています。最近報道され 出して、労働者たちがオランウータンを殺害してい ると分かりだした。

[C.O.P の活動について]

私たちを含め 5 つの NGOs は、オランウータン をより安全な森に移すプロジェクトを始めています。 だが、安全な森と思っても数ヶ月でアブラヤシ農園化する時もあります。開発が始まり、オランウータンが発見されると親が殺され、子は販売される。他の動物も同様に密売です。安全な森が近くにない場合、林業省に聞いて、どの森が安全かを確認し移送する。それも出来ない場合には NGO が作っている森へオランウータンを移します。救助したオランウータンが生活するための対応が必要なのです。

1990年にオランウータンの殺害に対して罰する法律ができたのですが、警察が賄賂や見逃したりで実施しなかった。2006-2007年も法規制があるのに上手くかない。私は報道関係者であったのですが、次々と殺害されているから、NGOとして団体を立ち上げたのです。

C.O.P は現在 3 つの活動をしています。1 つ目はオランウータンの救出、2 つ目は地元の人々の組織化。3 つめは現場での調査。ジャワ島の1チームは動物園にオランウータンを保護するように依頼し、売買についてチェックしています。売買等で2011年に5人が逮捕。メデイアにPRしてやっと警察も逮捕するようになった。「オランウータンを殺害してはダメ」という状況が広がりつつあります。2011年の1年にメデイアの420件のオランウータンの記事になったことが大きく、インドネシア全体にアピールすることが出来ました。2011年に私たちは動物保護に与えられる賞を貰いました。地元の人はあまりオランウータンを守るという気風がなく、PRしています。

C.O.P の活動ですが、企業の悪い例をまず集めることをしています。地元の人にも政府、企業により土地収奪・ 生息地の奪われたことも宣伝します。地元住民の声を集め、大臣に宣伝する行動もとっています。政府と話し合う 機会を作り、企業とも話合い、「オランウータンを殺害しないで」と依頼する活動もしています。

保護すべきオランウータンの居住区にベース・キャンプを作り、監視・調査活動をします。一方アブラヤシ企業の 開発に対し、その地のポイントになる地点の杭を抜いてスムーズに開発させないようにもしました。

最近、森林警察が協力的になってきた場合が多い。しかし逮捕もすぐ釈放され、裁判の判決までの道のりが遠すぎるのです。私たちはオランウータンを殺害したら、もっと罪が重くなることを期待しています。





[中カリマンタンのトゥンバン・コリンの森で一度停止のアブラヤシ開発]

ブミタマ・アグリ社は、今TPNPで大問題になっているBGA社の親会社です。この企業は急成長したインドネシア企業の1つです。銀行から多くの金を借りて、ブミタマ・アグリ社はアブラヤシ農園を拡大しています。インドネシアの銀行だけでなく、HSBC(香港上海銀行)や日本の東京三菱UFJ銀行からも融資を受けています。

中カリマンタンでは大きな問題を起こしています。2007年に14頭のオランウータンを森に返したのですが、そこの森が切られてしまいました。トゥンバン・コリン地区では PT.NTU(ナパティンド・カリヤ・ウタマ社)がアブラヤシ農

園をしていましたが、オランウータンだけでなく、マレーグマ、ギボン、スローロリスなど希少動物が 11 種おり、鳥類が 54 種住んでいました。C.O.P は、2007 年 2 月にトウンバン・コリンの森を守るため、キャンプを設置しました。 13,000ha のうち 7,000ha の森を切られたからです。 地元民と私たちの活動で、とりあえず 6,000ha は切られず、 伐採とアブラヤシ農園拡大は STOP。 同年 11 月までにオランウータン 214 頭を移動させ、5 頭を救出しました。

アブラヤシを植えた所にゴムの木を植え、住民との協力関係を築きました。住民は土地の防衛をすることが目的でした。しかし、大きなゴムの木を植え、彼ら住民が使用している土地と PR してきましたが、軋轢もありました。とりあえずアブラヤシ農園は、私たちの大きなキャンペーンで、中カリマンタン県知事は拡大中止を命じました。森の破壊が停止し、一時、私たちは大きな勝利を手に入れたのですが・・・。

[ブミタマ・アグリ社のトゥンバン・コリンの森での殺戮・農園の拡大]

インドネシアでは国が土地の大半を所有しています。しかし、企業は最近、国から土地を買っています。アブラヤシ農園や伐採は大半レンタルですが、取得するケースも増えています。昨年2013年から法改正され、企業・個人は最大400haまで買うことが出来ます。土地所有書を持っていないと負けます。インドネシアでは借りることもできるが、買うことも出来ます。企業が森を手に入れると、生態系が壊され、住処が激減し、大惨事となります。

そのようなことで、オランウータン保護とトウンバン・コリンの地区の一部に木を植えることで、住民が土地を利用していると主張する行動も起こしていたのです。しかしブミタマ・アグリ社は資本金が多くある。2012 年末に、住民を誑かして、6,000haの大半をアブラヤシ農園にすることになりました。「6,000haの大半を農園にして、300haのみをオランウータンの居住地とする」と。この開発に反対しました。企業はアブラヤシ農園を造成しました。

私たちは1頭のオランウータンの子どもを救出しました。しかし指が3本切り落とされていました。既に母親オランウータンは殺されていました。もう1頭の子どもは脱水で死亡しました。このようなこともあり、私たちはインドネシア各地の都市でオランウータン保護キャンペーンを行いました。政府と業界に通報し、RSPO事務局に苦情申し立てを行ったのです。事件は未解決で、ストップしています。

今トウンバン・コリンでは 6,000ha の大半の森がアブラヤシ開発で壊され 300ha の森となり、50 頭のオランウータンしか生息していません。森の中で多くの殺害もありました。しかし誰も捕まっていません。特に賄賂をもらっている警察もいるので、気をつけねばなりません。

私たちは、FNPF、IAR(国際動物保護センター)、BOSF(ボルネオ・オランウータン・サバイバル基金)、RAN(Rainforest Action Network)、JATAN(熱帯林行動ネットワーク)、HUTAN(ウータン)から多くの協力・



支援を頂いて今後も行動していきます。それは最前線 の事件を止めていかなければならないからです。今後と も日本の皆様のご支援をよろしくお願いします。

(西岡良夫)

第7章 おわりに~持続可能な森林保全 の未来に向けて~

タンジュン・プティン国立公園集への開発問題の現

状

- ・ 2013 年 11 月 22 日、ブミタマ・アグリ社は声明を出し、オランウータンの危機と森林伐採の批判があるプランテーションでの栽培をすべて停止し、第三者機関による監査が終わるまで操業を一時停止することを約束した。また、RSPO に対して、BGA 社からグループの全企業へとメンバーシップを移すことに同意、RSPO の基準遵守とメンバーとして持続可能性を考慮すると約束した。
- ・ 2013年11月26~27日、TPNP近郊で、政府・企業・地域住民・NGOによるミーティングが開催され、アブラヤシ農園を地域住民と協同して管理運営すること、国立公園近郊地域での緑化を進めるということで合意した。バスキによれば、企業が市民に金を払って参加させた、NGOに対抗するためのデモだったため、かなり危険な目に遭った。これ以上 FNPFや村人が動くのは危ないが、常に企業などの動きのモニタリングはしており、情報提供も怠らない。
- 2013 年 11 月 28 日、ASMR 社が 809ha の土地(ブグルと思われる)を国立公園に返還した。
- ・ 2013年11月21日以降、グリーンピースの調査の影響で開発の重機は完全ストップしている。
- ・ CIFOR や BOSF なども TPNP エリアの泥炭地について調査している。
- ・ 2014年1月6日、ASMR 社が独立した第三者機関による監査を実施した。

FNPF、Friends of Borneo 等と共に RSPO に Complaint letter を提出していた NGO・ SIES は、2014年2月10日に、ASMR社と以下の合意(一部抜粋)を得たと発表した。

1. ASMR 社は、地方政府と国立公園に返した 809ha の土地(FNPF が過去に 15 万本以上の森林再生の植林を実施した場所)で開発を行わない。2. セコニャール川の国立公園から対岸の緩衝帯を 500m 広げ、植林のための資金を提供する。そこから更に 500m は、有毒な化学薬品等の環境影響を低くする。3. 第三者に水質検査を依頼する。4. これらの点を年四回 RSPO に報告する。

終わりに

SIES のマリーさんが述べたように、企業が無理な開発をしないと約束したことは、完全ではないが、様々な NGO の情熱と協力が生みだした成果といえます。今後も企業の動向を注視していかなくてはなりませんが、まずは一つの結果として受け止め、今後の活動の糧としていくべきでしょう。

開発を望む現地住民がいる中で、反対だけすることに対する意見もあるかもしれません。しかし、 多くの苗作りグループメンバーが開発賛成にまわった後もずっと植林活動を続け、昨年亡くなった アミールさんのような村人の想い、いままで植林活動に支援をしてくれ署名もしてくれた日本の市 民の想い、世界中からタンジュン・プティン国立公園を訪れ、オランウータン等の野生生物を愛す るツーリストの想いなどを考えると、未来のない開発にはストップをかけずにいられません。最後 に、ウータンの支援者、共に協力した NGO、支援いただいた助成団体に感謝を述べたいと思います。



編集責任者:ウータン・森と生活を考える会 石崎雄一郎 〒530-0015 大阪市北区中崎西1-6-36-308 HP:http://hutangjimdo.com メール:issy@pure.ocn.ne.jp

> 協力: Friends Of The National Parks Foundation 表紙デザイン 近藤元輝

「今しかない!インドネシアNGOとの恊働により、 タンジュン・プティン国立公園のオランウータン、テングザル等を守るための調査と保全活動プロジェクト」報告書 2013年度公益信託地球環境日本基金による